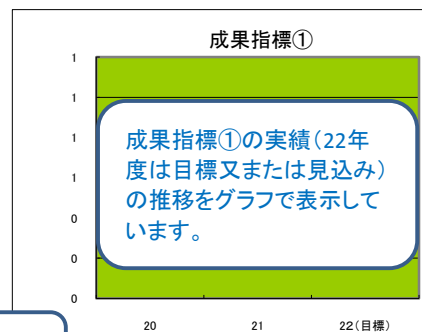
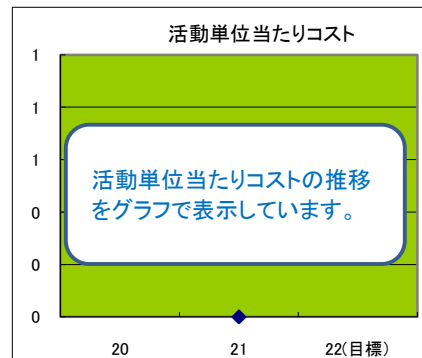


平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

事務事業名		対象となる事務事業名を記載しています。		会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	第5次羽曳野市総合基本計画の施策体系から、当該事務事業に関する「まちづくりの目標(章)」 「施策(節)」 「施策の方向」を記載しています。		予算科目	事務事業の予算上の区分を記載しています。
	施策(節)			科目	
	施策の方向			事業	
関連する計画等		総合基本計画以外に関連する計画等を記載しています。		作成部署	評価シートを作成した部(局)・課(室)名及び連絡先を記載しています。
事業の目的	対象(誰を・何を)	事務事業の対象(働きかける対象)となる人やものを記載しています。			
	意図(どういう状態にしたいのか)	対象をどのような状態にしたいのかなど、事務事業が目指す成果を記載しています。			
事業の内容	市が実施している事務事業の内容(具体的な取り組み等)を記載しています。				
	事務事業を実施する根拠となる法律、条例等の名称を記載しています。				
根拠法令等		事務事業の開始時期について記載しています。			
事業開始時期		平成 20 年度 主計施行(昭和24年)以前より行っている		終了年度	平成 年度
事業開始時から状況変化		どのようなニーズで開始されたか、現在どのような状況なのか、さらに将来どのような事が予測されるかなどを記載しています。			
市民や議会の要望		事務事業に対して実際に寄せられた意見や要望を記載しています。			
実施手法		事務事業の実施手法にチェックを入れています。また、実施手法が一部委託または全部委託の場合、委託先(民間を除く本市外郭団体のみ)及び委託内容を記載しています。			
委託先					

事業費【1】		事務事業にかかる事業費(人件費を除く)を記載しています。20・21年度は実績額、22年度は見込み額を記載しています。			
人件費【2】		事務事業に携わる正規職員、臨時職員等の人件費を記載しています。人件費は従事職員1人当たりの平均人件費(正規職員:7,500千円、再任用職員:2,100千円、嘱託職員:2,400千円、臨時職員:1,800千円)として計算しています。			
職員数	正規職員	事務事業に携わる正規職員・臨時職員等の人数を記載しています。			
	再任用職員				
超過勤務	嘱託職員	事務事業に要した超過勤務時間数を記載しています。			
	臨時職員				
総事業費(【1】+【2】)【A】		(千円)	0	0	0
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	事務事業にかかる総事業費の財源内訳(国・府支出金、市債(地方債)、その他(手数料・使用料等)、一般財源)を記載しています。			
	市債	(千円)			
	その他	(千円)			
一般財源		(千円)	0	0	0
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
①	事務事業の目的を達成するための主な手段や活動を数値で表現したものを記載しています。20・21年度は実績、22年度は目標又は見込みの数値を記載しています。				
②					
③					
活動単位当たりコスト		総事業費を活動指標①で除した数値を記載しています。			
市民1人当たりコスト		総事業費を当該年年度末人口で除した数値を記載しています。ただし、22年度は平成22年4月末人口で計算しています。			



成果指標	(事業目的の達成度を測る指標)	①	②	③	目標	平成21年度		平成22年度	
						実績	達成率(%)	実績	達成率(%)
①	事務事業の目的がどの程度達成されたかを数値で表現したものを記載しています。								
②	成果指標についての考え方や説明を記載しています。								
③	(式)								

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由								評価	
	該当する評価理由に○が入っています。評価理由に1つでも該当すれば「必要性有」の評価となります。全ての理由に該当しない場合は「必要性無」の評価となり、以下の個別の評価には進まず総合評価は「廃止・休止」となります。								必要性	分析・評価の説明
									関与が必要な理由の説明を記載しています。	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☐	事務事業の対象が現状からみて妥当であるか、事務事業を廃止・休止した場合、市民生活にどのような影響があるかなどについて評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☐	☐	☐	事務事業のやり方や手順を見直すことにより、事業の成果を低下させることなく事業費・人件費を削減することができるかどうか、市が関与すべき事業であっても民間委託や現在民間委託している範囲を拡大することはできないかなどについて評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☐	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☐	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☐	☐	☐	事務事業の目的が、市の総合基本計画の体系に結びついているか、貢献しているか、事務事業のやり方や手順を見直すことにより、事業の成果を向上させることができるかなどを評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☐	事務事業の実施において、市民等と協働して行っているかどうかを評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。なお、法令等で市に実施が義務付けられている事務事業については、この項目は記載していません。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☐	
事業の実施について積極的に市民の意見を反映している		☐	☐	☐		
事業の実施に市民の参加、協力が得られている		☐	☐	☐		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☐	事務事業の目的が、どの程度達成されているかについて評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☐		

担当部局評価	「市の関与の必要性」から「達成度」の分析・評価結果に基づき、総合評価(今後の事務事業の方向性)を担当部局でチェックしています。		☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由		
	上記の評価に至った理由や課題問題点等について記載しています。		
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)		
	上記の評価結果を基に、今後の改革・改善に向けた取り組み方針を記載しています。		
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見	
	担当部局による評価を実施した事務事業のうち、全庁的な視点による評価が必要とされた事務事業について、行財政改革推進本部による再評価を実施します。		左記の評価に至った理由や課題問題点等について記載しています。